



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ガーデン 上場取引所 東  
コード番号 274A URL <https://gardengroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 賢  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小澤 修三 TEL 03 (5361) 8003  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第3四半期の業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	12,760	—	1,378	—	1,269	—	878	—
2024年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	173.67	141.75
2024年2月期第3四半期	—	—

- （注）1. 当社は2024年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年2月期第3四半期の数値及び2025年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの期中平均株価が未確定のため記載しておりません。
3. 当社株式は、2024年11月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2025年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2025年2月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年2月期第3四半期	16,252		7,592		46.7
2024年2月期	11,149		2,305		20.7

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 7,592百万円 2024年2月期 2,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	64.00	64.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,710	9.1	1,845	21.7	1,716	19.1	1,198	12.5	220.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	6,600,000株	2024年2月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	0株	2024年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	5,058,182株	2024年2月期3Q	—株

(注) 1. 当社は2024年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年2月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2024年3月1日から2024年11月30日)におけるわが国経済は、訪日外国人が過去最多となり、消費額が既に2023年通年の規模を超えるなどインバウンドが好調なことにより、回復基調が続いております。一方で、長引く世界情勢の悪化、原材料及びエネルギー価格の上昇、円安の影響など依然として先行き不透明な状況です。

外食産業につきましては、慢性的な人手不足、原材料費の高騰、物価高による消費者の節約志向などのマイナス要因により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「イマをHAPPYに!」という企業理念を掲げ、ご来店いただくお客様が幸せ・元気・笑顔になれるよう「HAPPYな空間の提供」を使命としております。ブランド力強化のためQSCA(クオリティ・サービス・クレンリネス・アトモスフィア)の向上を目指し、衛生的で安全な店舗運営の維持と従業員の働きやすい環境作りに日々努めております。

商品販売につきましては、各ブランドにおいて、2~3か月に一度のペースで季節限定メニューや期間限定メニューを提供しております。うどんブランドでは期間限定メニューとして「ゴルゴンゾーラときのこクリームうどん」「牛肉みぞれうどん」「赤い明太カルボうどん」「黒い明太カルボうどん」を展開し、多くのお客様にご好評いただきました。

販売促進策につきましては、壱角家では「10周年記念感謝祭」「上場記念セール」を開催し、家系ラーメンを特別価格で販売いたしました。各ブランドでスマートフォンアプリ施策として、無料及び割引クーポン・フェア情報の配信を行い、既存顧客の再来店に向けて取り組みを行いました。一方、新規顧客の獲得に向けて、X・Instagram等のSNSで情報発信し、店舗利用集客促進のため活用しております。

店舗出退店の状況につきましては、直営店が壱角家4店舗、山下本気うどん6店舗出店、フランチャイズが3店舗出店いたしました。直営店が1店舗、フランチャイズが13店舗退店いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は12,760百万円、営業利益1,378百万円、経常利益1,269百万円、四半期純利益878百万円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5,102百万円増加し、16,252百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,562百万円増加、有形固定資産が318百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて184百万円減少し、8,660百万円となりました。これは主に、賞与引当金が115百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定含む)が150百万円減少、未払消費税等が126百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて5,286百万円増加し、7,592百万円となりました。これは主に、資本金が2,355百万円増加、資本剰余金が2,355百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期業績予想につきましては、2024年11月22日に公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,135	11,059,438
売掛金	424,334	574,213
棚卸資産	52,214	58,057
前払費用	244,137	255,611
未収入金	23,121	11,781
その他	82,212	137,170
貸倒引当金	△5,272	△3,440
流動資産合計	7,317,882	12,092,832
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,401,906	1,664,769
工具、器具及び備品（純額）	314,991	364,916
構築物（純額）	35,806	33,942
機械及び装置（純額）	8,535	15,637
リース資産（純額）	1,464	732
建設仮勘定	75,476	76,187
有形固定資産合計	1,838,181	2,156,186
無形固定資産		
のれん	77,431	49,752
商標権	82,677	74,518
ソフトウェア	8,410	6,383
その他	5,605	5,605
無形固定資産合計	174,125	136,260
投資その他の資産		
投資有価証券	145,920	163,920
長期前払費用	109,957	102,060
敷金及び保証金	1,329,166	1,375,132
繰延税金資産	91,162	92,980
その他	77	716
投資その他の資産合計	1,676,283	1,734,809
固定資産合計	3,688,590	4,027,256
繰延資産		
社債発行費	143,235	132,434
繰延資産合計	143,235	132,434
資産合計	11,149,708	16,252,523

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,924	393,561
短期借入金	127,350	212,200
1年内償還予定の社債	800,000	842,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,714	1,368,023
リース債務	76,896	85,077
未払金	670,228	686,483
未払費用	18,276	34,673
未払法人税等	406,310	248,593
前受金	24,991	27,391
預り金	54,222	81,595
賞与引当金	114,227	229,263
その他	306,102	181,784
流動負債合計	4,645,245	4,390,648
固定負債		
社債	2,528,000	2,458,000
長期借入金	1,206,243	1,372,733
リース債務	79,673	55,744
資産除去債務	236,293	244,089
その他	149,004	139,189
固定負債合計	4,199,214	4,269,756
負債合計	8,844,459	8,660,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	2,365,200
資本剰余金	300,900	2,656,100
利益剰余金	1,902,900	2,461,330
株主資本合計	2,213,800	7,482,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,448	109,487
評価・換算差額等合計	91,448	109,487
純資産合計	2,305,249	7,592,117
負債純資産合計	11,149,708	16,252,523

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	12,760,908
売上原価	3,703,528
売上総利益	9,057,380
販売費及び一般管理費	7,679,184
営業利益	1,378,195
営業外収益	
受取利息	505
受取配当金	432
その他	23,898
営業外収益合計	24,835
営業外費用	
支払利息	35,719
社債利息	13,067
支払手数料	46,907
社債発行費償却	29,730
その他	7,989
営業外費用合計	133,414
経常利益	1,269,617
特別利益	
固定資産売却益	4,057
店舗立退料収入	10,430
工事負担金等受入額	10,000
その他	6,557
特別利益合計	31,045
特別損失	
固定資産除売却損	7,373
解約違約金	7,048
その他	1,896
特別損失合計	16,318
税引前四半期純利益	1,284,343
法人税、住民税及び事業税	407,693
法人税等調整額	△1,779
法人税等合計	405,913
四半期純利益	878,429

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月21日付で、有償一般募集増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,355,200千円、資本剰余金が2,355,200千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,365,200千円、資本剰余金が2,355,200千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	259,659千円
のれんの償却額	27,679

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年1月10日

株式会社ガーデン  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員指定社員 公認会計士 岩渕 誠  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ガーデンの2024年3月1日から2025年2月28日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務

諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上